

## 科学技術政策担当大臣と有識者議員との会合 議事概要

日 時 平成 23 年 4 月 21 日（木）10:00～11:57

場 所 合同庁舎 4 号館第 3 特別会議室

出席者 相澤議員、本庶議員、奥村議員、今榮議員、白石議員、青木議員、中鉢議員、  
金澤議員、泉統括官、梶田審議官、吉川審議官、大石審議官

### 議事概要

#### 議題 1．総括的フォローアップ（分野別推進戦略）報告について

< 只見企画官説明 >

（特に意見等なし）

相澤議員 関係府省に事実関係を確認中の第 3 章（分野別各論）を含めて、今月中にホームページ公表ということでした承する。

#### 議題 2．東日本大震災による大学、独立行政法人、国立研究所の被害状況について

< 須藤参事官説明 >

本庶議員 これは膨大な関係機関の状況を 2 枚紙にまとめられたということなので、個別の事象よりも、私は、この一番最後の部分、不安の声、将来展望等にまとめられていることはやはり非常に重要なことで、つまり、生活に密着した科学技術への不信感が発生している、国民一般における科学技術に対する信頼性が大きく揺らいでいる、そういうところを現場の研究者自身が非常に強く感じられているところを我々としてはしっかり受けとめて、次の展望を切り開いていかなければいけないと思います。

今榮議員 一番最後にお話されました心のケアの話ですね。東北大学の報告では表に出ていないですが、実は外国人だけではなくて研究室の学生のケア、実は家族が被災しているとか、そういう家族のケアもしなければいけないというのが現場の先生の声でありましたので、それも 1 つ頭に入れておいていただきたいと思います。

相澤議員 随所に出てきているのですが、各研究機関の相互協力、それからその他のセクターを超えてのいろいろな支援体制、そういうものがいろいろと出てきていますね。ここに拳がっているのはその例だけなのだと思いますが、実際にもっとたくさんの、いろいろなそういうネットワークがつくられているという状況でしょうか。

須藤参事官 それにつきましては、今、ご紹介させていただいたのは一部の例でございます、まさにそういうネットワークをつくりつつある。いろいろな動きとしてあると聞いておりまして、場合によっては、そういうものについてもまた調査させていただいて、必要があればご説明させていただきたいと思っております。

中鉢議員 多分、今の内容は、東北大学の報告に基づく東北大学の被災の状況だったと思いますけれども、先日、東北大学に参りまして、同様の報告を受けました。多分ご説明にあったと思いますけれども、大学としての機能を失って、新学期も始められない状況の中で、学生たち、あるいは教職員とのネットワークを駆使して外部に情報を発信していくということができないために、ある種の風評被害といいますか、ある種の縮み思考になって、ネガティブな情報が関係者の中に蔓延している状況で、何とか早く復興に向けてスタートを切りたいというお話を総長以下から受けました。

私が1つ感じましたのは、研究施設が極めて大きなダメージを受けたのはよく理解できるのですが、施設の復旧に加えて、例えば東北地方に起きた震災を科学するといいますが、これをベースにそれに向けた研究を始めるとなると、何となくアディショナルになってくる気がいたします。今、持っている十分でない研究施設をどうするかという議論と同時に、やはりある種の、企業で言う選択と集中をした上で、より重要な、地域に密着した防災技術等をやるべきではないかと思えます。もしそういうものであるならば、企業も協力したいでしょうし、今こそ産官学が協力すべき部分ではないかと思えます。

被災された地域の、地元でイノベーションを起こして、これに投資を呼び込んでいきたいという、この一義的な要望にこたえることを目的化して考えるべきではないでしょうか。そこにこそ我々民間も投資の準備をして、あるいは自治体、宮城県あるいは福島県、岩手県を通して、産官学が連携して取り組むべき問題として重点化すべきではないかと思えます。お話の印象では、まだそこまで準備はできていなく、とりあえず大学を平常化したい、本来の大学に戻したいという思いが強い印象です。今後もう少し落ち着いた時点でこういった議論も必要なのではないかという感じがいたしました。

相澤議員 ただいまのご指摘は大変重要なことだと思うのですが、それを個々の大学あるいは研究機関、そういうところにそれぞれの自助努力で地域との連携を図っていくことを促すと同時に、総合科学技術会議として全体の政策の中にそういうものをきちっと位置づけて進めるとか、そういったことについてはいかがお考えでしょうか。

中鉢議員 もちろん東北大学がこの地域でリーディング的な役割を果たしているので、この地域の防災技術に対して手を挙げるのは非常に必然性があると思えます。しかし、今、いろいろな会議体、政府が行っている会議体もありますし学会もありますし、いろいろな組織、経済団体もありますが、みんな「防災が大事だ」と、こう言っています。これを積算しますと大変な数になると思えます。これはもちろんコストもかかり、より多くの人材も必要になりますので、やはり整理が必要だと思えます。

こういうことに対して、私は、総合科学技術会議においても最も重要なものとして、これから議論されるであろう重点化の施策に大きく取り上げるべきことだろうと思えます。むしろその重点化、資源重点化基本方針ではないですけれども、そういったものに則って、公的研究機関なりいろいろなところの研究が整然と行われていくことが理想だと思います。私は、総合科学技術会議から発信する必要なメッセージだと思います。

奥村議員 東北大学の例でこれだけダメージを受けて、まさに復旧していかなければいけないのですが、大学全体としての復旧の優先順位をどう考えるのか。この報告にはそういう視点があまりなくて、研究だけのことを言っているのですが、私は、やはり自立性の弱い人たちからサポートする、などの方針がいるのではないかと。例えば、余り病院はダメージ受けていないようですけれども、例えば大学病院、その次は一般の学部教育、学生さんの教室が壊れている、それらを優先順位を高くする。研究者になればある程度の自立

性がありますから、他の大学へ行って共同研究をやるとかですね。弱い立場のほうから優先順位を上げて復旧するとか、そういう基本的な、大学全体としてのメッセージというのはあったのでしょうか。

須藤参事官 昨日は時間も限られてございましたので、この説明を中心にされまして、なおかつ今、私の説明では、その中の研究を中心にさせていただきましたが、基本的に当然、総長を中心に、本部を中心に、そういうことを今、検討されている、そういう状況だというふうには聞いてございますが、そこはまだ明確に、説明ではなかったと思います。

中鉢議員 今の須藤参事官のお話に関連して、奥村議員のご質問に関する私の印象と、我々が行っている今の活動ですけれども、東北大学からの要請は、研究室からの要請であって、大学総体としての取りまとめは、あまりないように思います。

私どもも幾つかの研究室と共同開発をやっていて、そこから民間企業の技術を持った人たちへの復旧に対する協力要請があります。私どももスタンバイしています。ただ、さまざまな問題がありまして、労災をどう扱うとか、企業人の立場で行くというのは、大学が考えるほど簡単ではないところもありますので、そういった制度的な整備を、今、やっています。

ですが、今、奥村先生がおっしゃったプライオリティをつけるとかいった形跡は、私にはあまり感じられません。その必要性は、大いにあるのではないか、その中に選択と集中も取り込まれるべきであり、ゼロから設備を投資してそれをやるということについては、他と共同研究をやるとか、あるいは当面の間そちらに行ってやるといったことを考えないといけないのではないかと私は思います。企業的には、お金をミニマイズして早く技術者の研究の成果を出すことを優先させようとはしますが、大学でもそういった考えを持つべきだろうと私は思います。

### **議題3 . 当面の科学技術に関する資源配分の在り方について**

( 検討に向けた自由な意見交換であるため非公開 )

### **議題4 . 平成24年度アクションプランの検討の進め方について**

( 検討に向けた自由な意見交換であるため非公開 )

( 以 上 )